

平成28年度予算の概要

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

1 事業別当期一般正味財産増減（総括）

（1）当期経常増減

（単位：千円）

	公益目的事業	収益事業			法人会計	合計
	相互救済・防災	会館	保険手続	共通	管理費	
経常収益						
特定資産運用益計	153,085	13,354	13		64	166,516
事業収益計	8,271,523	3,050,229	51,700		211,563	11,585,015
雑収益計	1,167	144	0		122	1,433
経常収益計 A	8,425,775	3,063,727	51,713		211,749	11,752,964
経常費用						
事業費計	8,639,023	2,641,907	34,100		—	11,315,030
管理費計	—	—	—		211,749	211,749
経常費用計 B	8,639,023	2,641,907	34,100		211,749	11,526,779
当期経常増減 C = A - B	△ 213,248	421,820	17,613		0	226,185

（2）当期経常外増減及び当期一般正味財産増減

（単位：千円）

	公益目的事業	収益事業			法人会計	合計
	相互救済・防災	会館	保険手続	共通	管理費	
経常外収益						
経常外収益計	0	0	0		0	0
経常外収益計 D	0	0	0		0	0
経常外費用						
経常外費用計	0	0	0		0	0
経常外費用計 E	0	0	0		0	0
当期経常外増減 F = D - E	0	0	0		0	0
収益事業からの振替 G	213,248	0	0	△ 213,248	0	0
税引前当期一般正味財産増減 H = C + F + G	0	421,820	17,613	△ 213,248	0	226,185
法人税、住民税等 I	0	71,993	3,007		0	75,000
当期一般正味財産増減 J = H - I	0	349,827	14,606	△ 213,248	0	151,185

2 事業別当期一般正味財産増減（明細）

(1) 公益目的事業

相互救済・防災事業

(単位：千円)

科 目		予算額	前年度予算額	増 △減	備 考
大	中				
特定資産運用益		153,085	203,411	△ 50,326	
	消防・防災施設整備事業等 資金融資資産受取利息	151,740	202,190	△ 50,450	融資分及び国債等保有分の計 485億円の運用益
	その他特定資産受取利息	1,345	1,221	124	
事業収益		8,271,523	8,393,604	△ 122,081	
	建物分担金収益	5,044,831	5,093,171	△ 48,340	別途、法人会計に131,169千円 計上（業務方法書第5条）
	自動車分担金収益	3,032,606	3,087,782	△ 55,176	別途、法人会計に80,394千円計 上（業務方法書第5条）
	支払備金戻入額	183,000	205,000	△ 22,000	
	普通責任準備金戻入額	7,000	0	7,000	
	その他事業収益	4,086	7,651	△ 3,565	
雑収益		1,167	1,485	△ 318	
経常収益 計 A		8,425,775	8,598,500	△ 172,725	
事業費		8,639,023	8,667,782	△ 28,759	
	建物災害共済金	4,400,000	4,430,000	△ 30,000	建物分担金収益合計の85%相当 額を計上
	自動車災害共済金	2,180,000	2,212,000	△ 32,000	自動車分担金収益合計の70%相 当額を計上
	損害調査等費用	41,294	41,714	△ 420	相互救済事業の損害調査に係る 費用を計上
	地震災害見舞金	30,000	30,000	0	東日本大震災を除く過去10年の 実績を参考に計上
	普通責任準備金繰入額	0	87,000	△ 87,000	
	異常危険準備金繰入額	108,801	108,232	569	
	調査研究費	19,030	19,046	△ 16	防災に係る調査研究費等を計上
	防災専門図書館費	10,213	10,408	△ 195	
	協助金	214,000	220,000	△ 6,000	都市の災害防止に関する事業等 への協助金
	減価償却費	132,692	73,305	59,387	ソフトウェア（共済金管理シス テム他）等の減価償却費
	租税公課	37,162	40,326	△ 3,164	
	人件費	1,107,108	1,133,134	△ 26,026	給料手当、福利厚生費、退職給 付費用等
	委託費	145,093	49,013	96,080	新共済基幹システム初年度運用 費用他
	物件費他	213,630	213,604	26	会議費、旅費交通費、通信運搬 費、賃借料等
経常費用 計 B		8,639,023	8,667,782	△ 28,759	
当期経常増減 A－B		△ 213,248	△ 69,282	△ 143,966	

(2) 収益事業

ア 会館事業

(単位：千円)

科 目		予算額	前年度予算額	増 △減	説 明
大	中				
	特定資産運用益	13,354	11,474	1,880	
	事業収益	3,050,229	2,996,503	53,726	
	貸室収益	184,495	180,386	4,109	都市東京事務所28市+3団体へ賃貸
	会議室収益	1,346,000	1,394,000	△ 48,000	東京ロイヤルホテルへ運営委託
	客室収益	1,097,600	1,034,200	63,400	東京ロイヤルホテルへ運営委託
	食堂収益	368,030	334,000	34,030	東京ロイヤルホテルへ運営委託
	駐車場収益	4,930	5,060	△ 130	
	負担金収益	49,174	48,857	317	
	雑収益	144	130	14	
	経常収益 計 A	3,063,727	3,008,107	55,620	
	事業費	2,641,907	2,872,262	△ 230,355	
	会館運営委託費	1,560,046	1,518,580	41,466	東京ロイヤルホテルへの委託料及び報酬
	機械運転保守費	139,493	137,016	2,477	
	駐車場等委託費	12,560	12,394	166	
	清掃及消毒費	28,077	22,963	5,114	
	光熱水道費	194,178	224,604	△ 30,426	
	減価償却費	358,740	582,362	△ 223,622	建物、建物附属設備等
	営繕費	78,854	93,525	△ 14,671	
	租税公課	191,648	189,465	2,183	
	人件費	55,306	61,016	△ 5,710	
	物件費他	23,005	30,337	△ 7,332	賃借料、保険料、委託費等
	経常費用 計 B	2,641,907	2,872,262	△ 230,355	
	当期経常増減 A-B	421,820	135,845	285,975	

イ 保険手続事業

(単位：千円)

科 目		予算額	前年度予算額	増 △減	説 明
大	中				
	特定資産運用益	13	4	9	
	事業収益	51,700	51,900	△ 200	
	自賠責手数料収益	17,200	17,400	△ 200	
	道賠責手数料収益	34,500	34,500	0	
	経常収益 計 A	51,713	51,904	△ 191	
	事業費	34,100	37,901	△ 3,801	
	人件費	31,522	32,315	△ 793	
	物件費他	2,578	5,586	△ 3,008	
	経常費用 計 B	34,100	37,901	△ 3,801	
	当期経常増減 A-B	17,613	14,003	3,610	

3 共済基金分担金の法人会計への充当額（業務方法書第5条関係）

管理費（法人会計）予算額 211,749千円

（単位：千円）

種 別	分担金額 A	充当額 B	割合 B ÷ A	備 考
建物総合損害共済	5,176,000	131,169	2.5%	充当限度額 414,080
自動車損害共済	3,113,000	80,394	2.6%	充当限度額 249,040
合 計	8,289,000	211,563	2.6%	充当限度額 663,120

4 資金調達の見込み（定款第38条）

当期の借入れの予定は、ありません。

5 設備投資の見込み（定款第38条）

（単位：千円）

設備投資の予定	あり		
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入 の予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途
公益目的事業会計【公1】	データベースサーバー	5,709	自己資金
	その他	464	自己資金
公益目的事業会計【公1】 収益事業会計（会館）【収1】 法人会計	防災システム更新	115,000	自己資金
	パソコン機器一式更新	61,676	自己資金
	ファイルサーバー等	14,013	自己資金
	非常照明用整流器更新	7,800	自己資金
	その他	2,508	自己資金
収益事業会計（会館）【収1】	会議案内表示版更新	23,500	自己資金
	会議室階無線LAN工事	11,500	自己資金
	パントリー機更新	4,300	自己資金
	厨房機器更新	3,457	自己資金
	その他	7,377	自己資金
合 計		257,304	

6 特定資産（資産取得資金）の積立額及び取崩額の見込み

積立額 減価償却引当資産 20,000千円

取崩額 當繕積立資産 180,000千円